

国立大学法人秋田大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

秋田大学は、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、地域と共に発展し地域と共に歩むという存立の理念を掲げており、地域の現実を踏まえた教育研究の場において、優れた人材の育成に努めるとともに、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な若者を受け入れることに努めるために、他の高等教育機関との連携による柔軟な組織づくりを推進することを目指している。第2期中期目標期間においては、教育の内容と質が国際的に通用する水準を維持するよう努め、時代の諸課題に取り組む人材を育成することなどを目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、世界水準の資源学教育拠点の構築及び我が国の資源確保戦略に貢献する人材の育成を目指し、新たな学部設置に向けた準備を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 女性研究者の出産・育児期、また、病気や介護等で代替要員を必要とする教員等への支援として、県内の6高等教育機関に所属する研究者や教員の情報を約500名分集約し、必要な情報を提供することを目的とする「代替要員制度人材情報データベース」を構築しているほか、出産・育児等に関わる研究者の研究補助を行う「研究支援員」に関する「研究支援員取扱要項」を定め、3名の女性教員に対し、5名の研究支援員を配置している。このほか、男女共同参画推進に係る取組を行った結果、全教員に占める女性教員の割合は16.7%（対前年度比0.3ポイント増）と年々向上している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科学研究費助成事業について、前年度不採択課題で一定基準に達している研究者に対する研究費支援を新たに実施しているほか、申請書類のチェック、研究計画調書の書き方の紹介、セミナー・説明会等を行うことにより、平成 23 年度は採択件数 225 件（対前年度比 38 件増）、採択率 45.2%（同 5.1 ポイント増）、採択額 4 億 7,101 万円（同 1 億 357 万円増）と増加している。
- 複写機の調達方法について見直しを行い、複数年契約（5 年）及び総合評価落札方式による全学の機種統一化等を図った結果、平成 22 年度実績を基準として、平成 24 年度に約 1,800 万円の削減効果が見込まれているほか、機械警備業務、病院洗濯業務、病院寝具及び病衣賃貸借等についても複数年契約を導入している。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 %以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 附属学校の新たな活用方策に係る具体的な進展と質的向上を図ることを目的として、附属学校園において、学外有識者 3 名に外部委員を委嘱し、自己点検・評価書に基づく評価のほか、施設・授業参観等を行う外部評価を大学主導で行い、評価結果を踏まえ、改善に向けた検討が行われている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 事務系職員が利用する業務仮想基盤システム (A-VIS) を導入して、静脈認証による情報セキュリティ強化、課・グループ等ごとの仮想ワークスペース付与によるデータ共有環境の実現、サーバ群仮想化による保守・管理の簡易化を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 資源採掘、製品企画、設計、廃棄及びリサイクルまでの一連の研究を専攻する大学院として、工学資源学研究科における資源リサイクル分野、秋田県立大学大学院システム科学技術研究科における経営システム工学分野のそれぞれの強みを活かし、秋田県立大学との共同大学院「共同ライフサイクルデザイン専攻」を平成 24 年度に設置することを決定し、必要な準備を行っている。
- 国際交流センターへの日本語教育担当の専任教員採用による留学生への日本語クラスの充実、国際交流会館新棟建設、留学生宿舍老朽設備更新、日中大学フェアにおける大学のプロモーションの積極的実施等の取組により、平成 23 年度の外国人留学生受入数が 161 名（対前年度比 10 名増）となっている。
- 国際資源学教育研究センターにおいて、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と資源分野における連携・協力協定を締結し、タンザニア、マラウイ、モザンビークから 11 名の研修生を受け入れるほか、モンゴル科学技術大学等協定校から大学院生を受け入れ、資源学教育と現場実習を行うなど、国際資源学の教育研究活動を展開している。
- 県内全域の企業・大学・金融・行政を繋ぐ「秋田産学官ネットワーク」を設立し、産学官の交流促進、シーズとニーズのマッチング促進、企業に役立つ技術シーズを提供するなどの活動を開始している。県内企業の人材育成や技術強化を図り、秋田発の持続的な技術開発・製品開発を支援し、県内産業の振興に資するよう取組を展開している。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 東北地域では唯一であり、国内でも有数の大規模シミュレーションセンターとなる医学部附属病院シミュレーション教育センターを開設している。当施設は県内の医療従事者・学生も利用可能であり、研修内容の充実、指導医及びコメディカルのレベルアップ、秋田県出身の医学部志望者の増加、女性を含めた離職医師のスムーズな職場復帰支援などの効果を通じて、秋田県内の医師数増加が期待される。

(診療面)

- 診療行為の標準化を目的に、附属病院医師と地域のかかりつけ医師とが共同で1人の患者を継続的に診療することで、住む場所に関わらず標準的ながん治療を目指す、5大がんにおける地域連携クリティカルパスの運用を開始し、平成23年度は8名に適用している。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 原子力災害対策本部の要請により、福島県へ放射線技師等を9名派遣し、福島県の放射線スクリーニングを行っている。
- 秋田県民の健康や安全、安心の確保と農林水産業の発展に協力するため、秋田県の放射性物質の測定に係る受託調査を行っている。
- 「仮設住宅利用者の心身の健康をサポートする人材養成支援」事業を実施し、看護、理学、作業療法の教員が専門性を活かし、仮設住宅内の談話室等で腰痛体操等の健康教室を行うとともに不眠対策等の健康相談に応じ、被災地住民を対象としたボランティア養成講座を実施している。また、住民が、傾聴を基本としたメンタルサポーターとして身近な被災者を支援できるよう、サポーター養成プログラムを実施している。
- 学生や教職員等が被災地でがれき撤去等のボランティア活動を行っているほか、学生が避難所の子供との交流やレクリエーション、カルテ整理、血圧測定等の支援を行っている。なお、「秋田学生復興支援ネットワーク」主催被災地支援ボランティア活動への参加学生に対し、参加費用等を支援している。
- 被災した学生に対し、入学料、授業料、検定料等の免除及び返還、見舞金の給付を行っている。